備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和51年度
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	10 下水道
事務事業名			11 下水道財政管理運営事務

根拠法令・例規等		備前市下水道条例　ほか
問合先	担当課（室）	下水道課
	職・氏名	業務係長　新庄敏彦
	電話	66-9701
このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	下水道事業特別会計等の運営
目的（何のために）	下水道施設等の適正な管理運営と計画的な施設整備促進のための財政管理をおこなう
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	適正な財政管理をおこなう

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
下水道審議会運営事務	下水道審議会を開催し、下水道料金の答申をいただく	◎
日本下水道協会負担金	負担金	○
日本下水道協会中四国支部負担金	負担金	○
日本下水道協会岡山県支部負担金	負担金	○
和気赤磐共同コンポスト事務組合負担金	負担金	○
下水道事業債管理事務	地方債の管理	◎

決算額 事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,964,087	2,731,604	2,011,869
	必要人員　人件費	千円	0.28人　2,790	0.59人　5,388	0.45人　4,172
	事業費計	千円	3,966,877	2,736,992	2,016,041
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	3,966,877	2,736,992	2,016,041
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標 結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
予算編成	説明	予算編成の件数		
結果指標量	件	5	5	5
対前年比	%	－	100.0%	100.0%
活動コスト	円	837,000	1,616,000	1,252,000
単位当たりコスト	円	167,400	323,200	250,400

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
経費回収率向上による下水道事業の健全な財政運営	目標値（A）	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値（B）	73.4%	80.3%	79.0%	到達目標値
	達成率（B/A）	104.86%	114.71%	112.86%	80%

成果指標設定の考え方・式や説明

使用料収入／汚水処理経費（資本費を含む）*100

Check

事務事業の評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：C

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：C

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：C

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

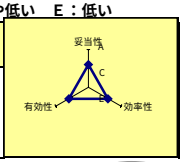
説明：平成２１年度が借換債の最終年度になるので、以降は経費回収率の向上が見込まれる

総合評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続して増収、経費削減への取り組みや長期的な視野に立った整備計画の見直し、適正な地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある。

評価区分 <A～E>：C



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き下水道財政の健全化に努める